

安易な「犯人捜し」は危険

～本質を抑える冷静な視点～



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

農政をめぐる議論は錯綜しており、表面的な議論も多い。意図的に「犯人捜し」をして攻撃の標的にしようとする議論もある。こうした議論に流されることがなく、事態の背景にある真の問題、本質を見抜かないと真の解決策は見えてこない。いくつかの議論をQ & A形式で見てみよう。

■ Q1 おこめ券は利益誘導のためではないか

おこめ券は消費者支援の一時しのぎの政策である。

米が足りなくなり、今年も不作の懸念から米価が高騰したが、実際は豊作になり、米価は下がってくる可能性が出てきた。生産者の米価下落に対する不安に対処するため、もう一度、来年は生産量を減らして価格下落を抑制しようとする方向性が出された。これは生産者目線の政策だ。

それでは消費者は高米価が続くのか、と不安と不満が示されることになる。そこで、消費者目線での応急措置として、とりあえず、おこめ券で買えるようにしよう、という流れだ。

つまり、特定の組織への利益誘導が目的というのは深読みし過ぎだ。

■ Q2 おこめ券の物価対策としての評価は

消費者支援策だが、物価高騰を抑制する意味での物価対策ではない。おこめ券で消費が喚起されたら、コメ価格には上昇圧力になる。「影響は軽微」という言い方は間違いだ。

米価が下落しつつあるので、おこめ券の影響は少ないというのもおかしい。おこめ券が米価下落を抑制するかもしれないが、おこめ券は「米価上昇圧力を持つ」ことは否定できない。

■ Q3 米の在庫が増えているのに、米価が下がらないのは流通の問題ではないか

2024年産米も先食い状態になり、25年産も不作との懸念から集荷競争が激化し、農家との取引価格が上昇し、仕入れ値が高騰したが、25年産は予想以上の豊作となったため、需給は緩和基調になりつつある。しかし、高値で仕入れた米を赤字で安売りできないので、流通業界も苦しんでいる。

その背景には、生産調整の限界と農家の疲弊を放置して、米不足を招いた政策の問題があり、「流通が悪者→米不足」ではなく、「米不足→流通が混乱」という流れだ。本末転倒にしてはいけない。

しかし、在庫が増え、資金繰りが限界にきて（融資の返済期限までに米を売却せねばならない）、損切りしてでも傷が浅いうちに売り急ぐ業者が増えてくると、値崩れを起こす可能性がある。年が明けると「新米」表示ができなくなるので、そのあたりは1つのターニングポイントになるとの見方もある。



■ Q4 なぜ、増産から減産に方向転換されたのか

元凶は財政制約である。流れは、「前政権＝増産に舵→価格下落時の措置なし→現場不安→新政権＝やはり予算出せない→生産絞るしかない」というものだ。

石破政権で、生産調整の限界を認識し、増産へ舵を切るとともに、米価下落時

のセーフティネットも検討されたが、財政制約で、セーフティネットは出てこなかった。

米価下落の不安が広がりつつある中、新政権になり、積極財政でセーフティネットが実現できるかと思いきや、やはり、財政制約で難しいね、となり、ならば、生産を絞り込んで、価格維持する方向しかなく、元の本阿弥に戻ってしまった。その根底には財政制約があることを押さえる必要がある。

コメ騒動で高騰した米価は、予想以上の豊作で、米価暴落の危機さえ出てきた。このチグハグな事態からわかることは、生産予測も、需要予測も難しいということで、農家、農協、自治体もよく頑張ってきたが、生産で調整するのは限界に来ている、ということだ。需給に余裕を持たせることが必要だ。生産調整から出口調整に転換すべきだ。

そもそも、何をどれだけ作るかは経営者の判断に委ねられるべきである。これからは、政府の需要見通しに従って再生協議会を通じて農家に生産量を割り振るような形でなく、自由な生産を促すべきだ。

そして、市場で決まる米価は小売中心に消費者に買いやすい水準で形成されるので、農家がコスト割れしないように、5kg3,500円を下回ったら、つまり、生産者段階60kg 25,000円を下回ったら、その差額を農家に直接支払いするセーフティネット政策を導入すべきだ。これは、消費者には安く、生産者の所得は確保できる、双方 win-win の直接支払いだ。

需給にゆとりができたなら、中国のように1.5年分とは言わなくとも、1.5 か月分の現状の備蓄を1年分の備蓄に増やすべきだ。そうすれば、年間200万トンは増産できる。国家備蓄は安全保障のために負担すべきコストで、最優先で財源を確保すべきだ。1.5 か月しかなかったら、不測の事態に子どもたちの命は守れない。

石破政権では、増産に舵を切る方向性は出されたが、セーフティネット政策が出されなかった。圃場の区画を広げてコストダウンとスマート農業と輸出だ。これがセーフティネットと言われても、それは違う。

「コストダウンとスマート農業と輸出」の掛け声ばかりはあるが、やれる地域は頑張っしてほしいが、我が国には、棚田に象徴されるように、農地面積、農家数、農業生産額で、いずれも4割前後を占める中山間地が広がり、零細分散錯圃の集約化は容易ではない。

増産して輸出すればよい、というのは、日本米の輸出をどれだけ急拡大できるかの現実を無視だ。その前に米価下落で農家は苦しむことになる。

一部の担い手への集中だけでは農村地域が維持できないことは認識されてきている。農村現場では定年帰農、兼業農家、半農半X、有機・自然栽培をめざす若者、耕作放棄地を借りて農業に関わろうとする消費者グループなど、多様な担い

手がいて、水路や畔道の管理の分担も含め、地域コミュニティが機能し、資源・環境を守り、食料供給も確保される。

「あと5年以内にここで米を作る人がいなくなる。ここは住めなくなってくる」という地域が続出してきている中で、急激な耕作放棄地の増加、農家の高齢化、農村集落機能の低下に歯止めをかけるために、私が提案しているのは、下記の施策体系だ。

- ①農地10a当たり3万円程度の食料安保基礎支払いに、中山間地は3万円程度上乗せ。
- ②米価が60kg25,000円を下回ったら差額を補填する(麦大豆などの転作への交付金は維持する)。
- ③備蓄は1年分規模に増やし(毎年200万トンずつ買入)、需給動向に応じた買上げと放出のルールを明確化する。さらに、輸入小麦のパンや麺をコメで代替し、飼料用の輸入トウモロコシもコメで代替し、油脂類も米油で代替する需要創出に財政出動する。

輸入小麦を米に置き換えたら、それだけで食料自給率は49%まで上げられる。米の活用は大きな可能性を持っている。

こうした施策の基本的な部分は、約3兆円の予算増額でできる。今の2兆円の農水予算に足しても5兆円。以前の農水予算は実質5兆円超えていた。元に戻すだけだ。



■ Q5 適正米価をどう実現すればよいのか

新政権の農政に対して、米価下落を懸念していた生産サイドからは評価の声があり、逆に消費サイドからは米価が下がらない可能性への懸念が生じている。生産者と消費者が分断された状態にある。

あるテレビ番組で生産者と消費者の双方に街頭で適正米価を聞いたところ、生産者は3,500円/5kg くらい、消費者は2,500円くらいだった。生産コストは上昇

しており、一方、国民所得は30年で150万円近くも減少している。双方の歩み寄りをめざせ、というのは無責任だ。水田には10兆円規模の洪水防止効果もある。それは価格に反映されていない。

輸入米が3,000円台で売られているので、今の4,000円を超える価格だと、価格を維持しても、輸入米に置き換わってしまうことで、国内のコメ市場が縮小してしまう。

どうしたらいいか。簡単だ。双方のギャップを財政出動で埋めればよい。日本農業新聞の読者アンケートでもこの政策を求める声が一番多い。生産者のコストに見合う価格を市場価格が下回ったら、その差額を直接支払いする政策を導入すれば、消費者は安く買えて、農家は所得が確保できる。「価格にコミット（関与）しない」政策というのはこういう政策だ。では、どうして行われぬのか。財政制約だ。

おこめ券に4,000億円支出するなら、同額を農家補填に振り向けたほうが間違いなく根本的解決になる。コスト割れを回避できる補償基準が明示されれば、農家は経営計画が立てられ、消費者も安く買える。安心して増産できるセーフティネットと備蓄を含む政府在庫の買入・放出ルールを明確化した運用で需給・価格を安定化させ、農家と消費者の双方を守る政策が待たれる。

補正予算を見ても、規模拡大、スマート農業、輸出などの予算はあるが、消費者と農家の適正価格のギャップを埋める差額補填のための政策は示されていない。

農業センサスで、5年で25%農家が減少したと示された。現実には、さらに加速している。あと5年以内にコメを作る人がいなくなるという地域が続出するおそれがある中で、農家の所得を確保し、消費者は安く買える政策を急がないと、食べるものがなくなってくる。

この危機的事態を日本の政治・行政が十分認識できずに能天気でいることは本当に深刻だ。いざというときに命を守るのを「国防」というなら、食料、それを生み出す農業こそが安全保障、国防の一丁目一番地だ。最優先の予算配分をしなければたいへんなことになる。

農業にこそ積極財政だ。